

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、1日比で1.05%下落しました。
前週末に発表された3月の米雇用統計は堅調でしたが、米国の早期利上げを促すほどの内容ではなく、外国為替市場では円高ドル安が進行しました。軟調な原油価格も世界経済の減速懸念を強め、日本株式市場では輸出関連株中心に売りが広がりました。週末にかけて海外市場では一時1ドル107円台まで円高ドル安が進行しましたが、株価下落を受けて割安感が出たとの見方や政府高官の円高けん制発言を受けて、日本株式市場には買戻しの動きが見られました。ただし週末の上げも週前半の下げ幅を埋めるに至らず、週間では下落となりました。

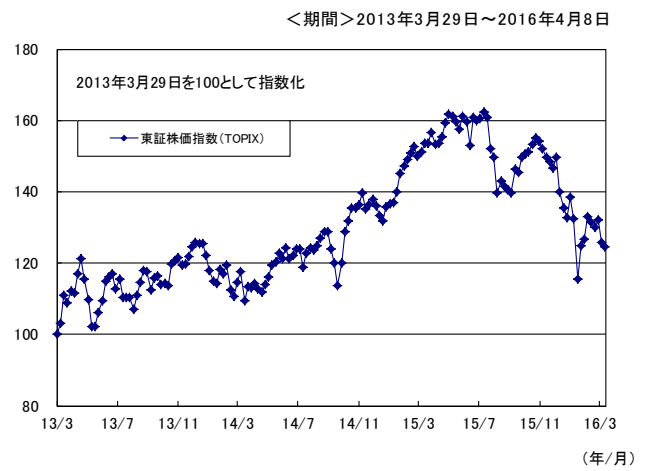
今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.05%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1日比円ベースで、4.18%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、2月の米耐久財受注 (確報値) が前月比で落ち込んだことや、米財務省が税規則の変更で米国法人税の回避につながるM&A (企業合併・買収) の阻止に動いたことなどを受け、下落しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ユーロ圏の景気減速懸念が依然として根強い中、原油価格の上昇やイタリアの大手銀行が不良債権処理問題に自信を見せたことなどが下支えとなり、小幅に上昇しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の上昇にもかかわらず、米国株安や豪州の政治不透明感が増したことなどを受け、下落しました。

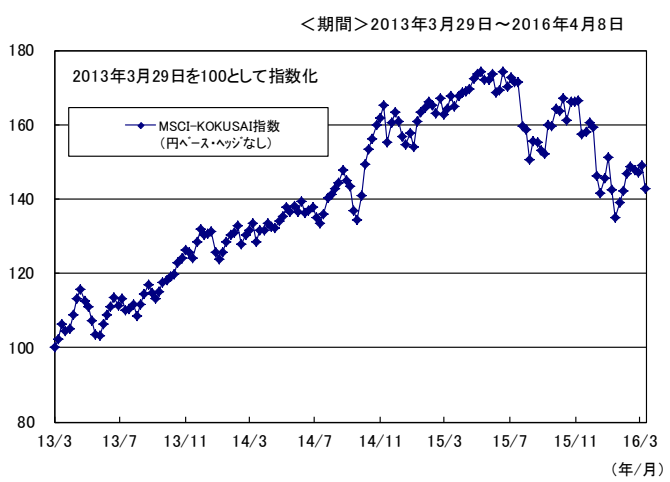
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数 (2月)
- 13日 米小売売上高 (3月)
- 15日 米鉱工業生産指数 (3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-4.18%	👉👈



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、1日比で0.14%上昇しました。

週前半は、マイナス金利が深まり長期投資が難しい金利水準が続く中で、債券投資家の利益確定売りが進んだ結果、日本債券市場は下落しました。しかし週末にかけては、日銀の国債買入れオペによる好需給環境が継続する中で日本債券市場は上昇に転じ、週間では上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1日比で低下(価格は上昇)し、-0.075%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(2月)

など

	2016/4/1	2016/4/8	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.059%	-0.075%	-0.016%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

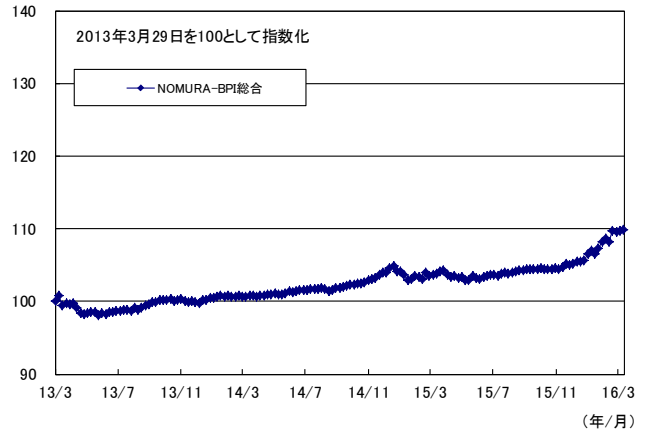
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年4月8日



NOMURA-BPI総合	2016/4/1	2016/4/8	騰落率
	384.94	385.50	0.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1日比円ベースで、3.14%下落しました。外国為替市場での円高進行が下落の主な要因でした。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、3月の米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数が市場予想を上回るなど良好な経済指標も見られたものの、株式市場が下落するなど市場でリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、2月のドイツ製造業受注が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12-14日 米国債入札
 - 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
 - 13日 米ページブック
 - 14日 英金融政策
 - 14日 米CPI(消費者物価指数、3月)
 - 15日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(4月)
- など

	2016/4/1	2016/4/8	変化幅
米国10年国債利回り*	1.771%	1.717%	-0.054%
ドイツ10年国債利回り*	0.134%	0.095%	-0.039%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

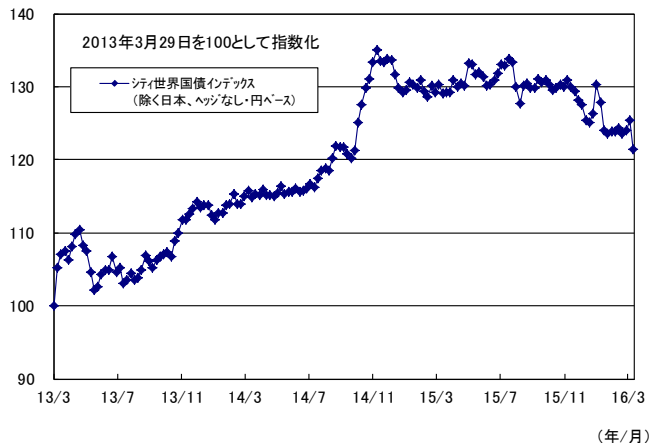
先週の騰落率

-3.14%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年4月8日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/4/1	2016/4/8	騰落率
	450.62	436.49	-3.14%
円/ドル	112.39円	108.42円	-3.53%
円/ユーロ	127.50円	123.67円	-3.00%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、1日比で2.46%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した3月時点の東京都心5区の平均空室率は4.34%となり、前月の4.04%から0.30ポイント上昇しました。3月は大型解約の動きは少なかったものの、新規供給の影響があったことから、空室面積が増加しました。また、同地区の一坪当たり平均賃料は17,973円となり、前年同月比で4.52%の上昇、前月比で0.39%の上昇となりました。前月比では27ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

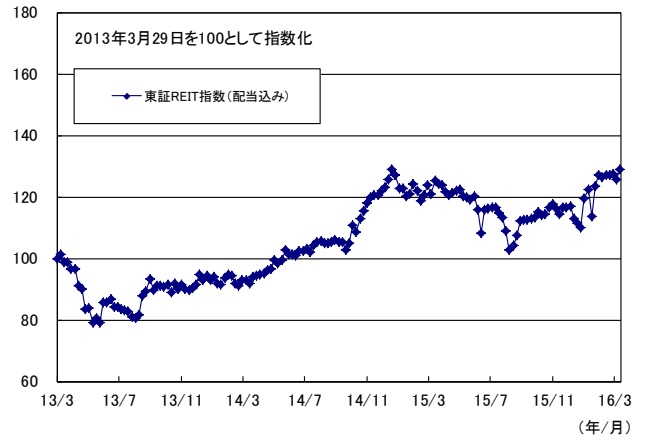
先週の騰落率

2.46%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月8日



東証REIT指数(配当込み)	2016/4/1	2016/4/8	騰落率
	3,343.98	3,426.21	2.46%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、1日比円ベースで、3.67%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、世界景気の先行き不透明感が意識され、米国株式市場とともに下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏小売売上高や3月の英住宅価格が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪住宅建設許可件数が、前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
- 13日 米ページブック
- 14日 英金融政策
- 14日 米CPI(消費者物価指数、3月)
- 15日 米シガン大学消費者信頼感指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

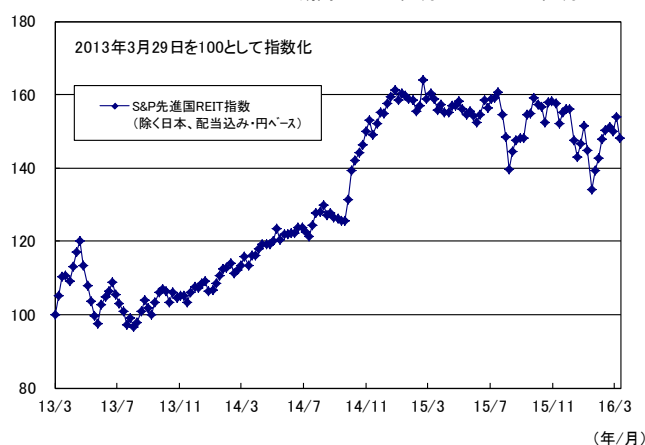
先週の騰落率

-3.67%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月8日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/4/1	2016/4/8	騰落率
	899.39	866.42	-3.67%
円/ドル	112.39円	108.42円	-3.53%
円/ユーロ	127.50円	123.67円	-3.00%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1日比円ベースで、4.58%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、主要経済指標の発表を前に様子見ムードが広がる中、米国株安などを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の石油掘削リグ(油田掘削装置)の稼働数減少などを受け原油価格が上昇したことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行の調査で2016年GDP(国内総生産)成長率予想が、前回調査より一段と引き下げられたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、3月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、国内景気への懸念が高まったことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ブラジル小売売上高(2月)
- 13日 南アフリカ小売売上高(2月)
- 15日 中国GDP(1-3月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

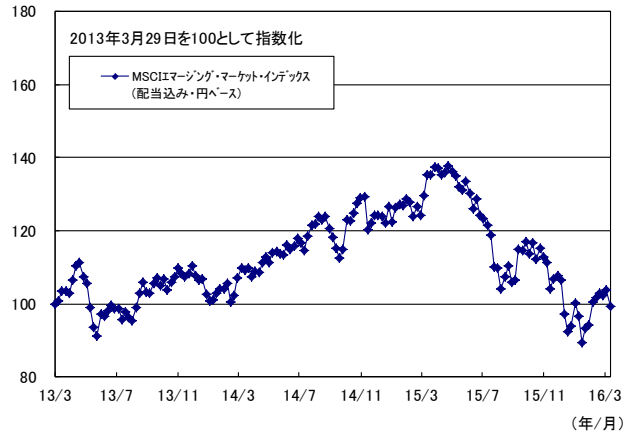
騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.58%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年4月8日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1日比円ベースで、3.94%下落しました。

南アフリカでは、中央銀行がインフレ抑制に向け、必要に応じて利上げを継続する姿勢を示しました。一方、議会では大統領の弾劾要求が行われるなど、政治混乱が広がっています。このような環境下で、同国の債券指数は下落しました。

ポーランドでは、中央銀行が政策金利の1.5%での据え置きを発表しました。このような環境下で、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

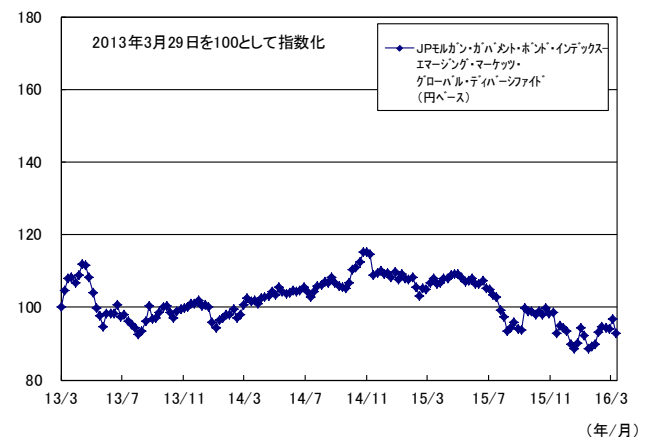
騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.94%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年4月8日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 トルコ経常収支(2月)
- 11日 メキシコ鉱工業生産指数(2月)
- 12日 ブラジル小売売上高(2月)
- 13日 南アフリカ小売売上高(2月)

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年4月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。